

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	5,090	5,223	16,844
経常利益 (百万円)	320	468	238
四半期(当期)純利益 (百万円)	285	431	3
純資産額 (百万円)	4,919	4,999	4,583
総資産額 (百万円)	15,973	15,770	15,041
1株当たり純資産額 (円)	459.62	470.22	431.05
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.81	40.61	0.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.6	31.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	68	607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118	31	147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	68	383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	689	1,135	1,028
従業員数 (名)	899	894	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	894 [94]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	530 [53]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,347	8.9
社会システム	2,521	8.1
情報システム	388	19.6
情報・制御コンポーネント	352	17.5
その他	219	33.1
合計	4,831	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	2,418	45.8	4,844	4.9
社会システム	1,436	31.9	4,731	0.5
情報システム	459	2.5	221	38.1
情報・制御コンポーネント	322	13.1	234	121.7
その他	172	51.0	25	92.0
合計	4,810	24.7	10,057	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,556	27.8
社会システム	2,759	0.6
情報システム	386	17.8
情報・制御コンポーネント	293	1.2
その他	227	30.8
合計	5,223	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	1,088	21.4	1,493	28.6

3 事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の販売高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済政策効果による個人消費の持ち直しや、アジアを中心に海外経済の回復が続く下で輸出は増加傾向を維持し回復の兆しは見られるものの、不安定な雇用情勢や企業の設備投資抑制等により景気の先行き不透明な状況が続いております。

電機業界におきましても、企業収益低迷の影響を受け、設備投資の減少傾向が持続するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の確立、成長事業への注力と新コア技術の創出、CSR経営の推進）に取り組み、事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、当社主力事業の電力システム、社会システムが堅調に推移し、受注高は4,810百万円（前年同四半期比 24.7%増）、売上高は5,223百万円（同 2.6%増）、損益につきましては、徹底したコスト削減と生産性向上に取り組み、営業利益は465百万円（同 91.4%増）、経常利益は468百万円（同 46.0%増）、四半期純利益は431百万円（同 51.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（電力システム事業）

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は2,418百万円（前年同四半期比 45.8%増）、売上高は1,556百万円（同 27.8%増）となりました。

（社会システム事業）

産業会社向け受変電システム市場においては、依然として設備投資は低い水準で推移しましたが、関西地区における官公庁向けインフラ設備関連が増加し、受注高は1,436百万円（前年同四半期比 31.9%増）、売上高は2,759百万円（同 0.6%減）となりました。

（情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業を中心に取り組み、首都圏については堅調に推移したものの九州地区が低迷し、受注高は459百万円（前年同四半期比 2.5%減）、売上高は386百万円（同 17.8%減）となりました。

（情報・制御コンポーネント事業）

厳しい価格競争が続く中、車輜や鉄鋼向け制御機器関係が堅調に推移し、受注高は322百万円（前年同四半期比 13.1%増）、売上高は293百万円（同 1.2%減）となりました。

（その他事業）

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資の延期や中止などの影響により、受注高は172百万円（前年同四半期比 51.0%減）、売上高は227百万円（同 30.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して668百万円増加の11,051百万円となりました。これは主に、仕掛品が297百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が874百万円増加したことや現金及び預金が108百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加の4,718百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により69百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加の8,830百万円となりました。これは主に、短期借入金が151百万円増加したことや支払手形及び買掛金が143百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少の1,940百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して416百万円増加の4,999百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により352百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が時価の上昇により60百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加の1,135百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、68百万円（前年同四半期は32百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加867百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益439百万円、棚卸資産の減少332百万円、仕入債務の増加140百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、31百万円（前年同四半期は118百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券11百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、68百万円(前年同四半期は113百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い179百万円による資金の減少があったものの、短期借入金の増加151百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		11,953		2,323		1,603

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,618,600	106,186	
単元未満株式	普通株式 14,095		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,186	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,321,000		1,321,000	11.05
計		1,321,000		1,321,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	470	500	470
最低(円)	452	460	460

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235	1,126
受取手形及び売掛金	7,245	² 6,371
有価証券	118	112
商品及び製品	86	159
仕掛品	1,928	2,225
原材料	204	165
その他	277	268
貸倒引当金	45	46
流動資産合計	11,051	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,139	2,161
その他(純額)	1,025	1,021
有形固定資産合計	¹ 3,165	¹ 3,183
無形固定資産		
148		134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,246
その他	95	100
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,404	1,339
固定資産合計	4,718	4,658
資産合計	15,770	15,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401	4,257
短期借入金	3,197	3,045
未払法人税等	12	38
賞与引当金	193	-
その他	1,025	1,170
流動負債合計	8,830	8,512
固定負債		
退職給付引当金	1,631	1,627
その他	308	319
固定負債合計	1,940	1,946
負債合計	10,770	10,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,575	1,223
自己株式	570	570
株主資本合計	4,945	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	16
為替換算調整勘定	23	27
評価・換算差額等合計	53	10
純資産合計	4,999	4,583
負債純資産合計	15,770	15,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,090	5,223
売上原価	4,161	4,074
売上総利益	929	1,149
販売費及び一般管理費	¹ 685	¹ 683
営業利益	243	465
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	71	3
その他	22	11
営業外収益合計	94	15
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	5	3
営業外費用合計	17	12
経常利益	320	468
特別損失		
投資有価証券評価損	2	28
会員権評価損	-	0
特別損失合計	2	29
税金等調整前四半期純利益	317	439
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	8	7
少数株主利益	24	-
四半期純利益	285	431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317	439
減価償却費	90	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	11	8
売上債権の増減額(は増加)	1,098	867
たな卸資産の増減額(は増加)	4	332
仕入債務の増減額(は減少)	718	140
その他	45	20
小計	1	103
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	23	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	64
定期預金の払戻による収入	33	64
有価証券の取得による支出	162	85
有価証券の償還による収入	105	79
有形固定資産の取得による支出	40	7
投資有価証券の取得による支出	1	11
その他	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	151
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	79
リース債務の返済による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260	107
現金及び現金同等物の期首残高	950	1,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	689	1,135

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,261百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,198百万円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23百万円 給与及び手当 277百万円 賞与引当金繰入額 61百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23百万円 給与及び手当 277百万円 賞与引当金繰入額 60百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 788百万円	現金及び預金 1,235百万円
預入期間が3か月超の定期預金 99百万円	預入期間が3か月超の定期預金 99百万円
現金及び現金同等物 689百万円	現金及び現金同等物 1,135百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,079

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,217	2,776	470	297	328	5,090		5,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	65	109	136	321	(321)	
計	1,218	2,786	535	406	465	5,411	(321)	5,090
営業利益又は営業損失()	133	170	3	68	4	243		243

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で7百万円、社会システム事業で43百万円、情報システム事業で2百万円、情報・制御コンポーネント事業で1百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556	2,759	386	293	227	5,223		5,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	61	48	155	268	(268)	
計	1,556	2,762	448	341	383	5,492	(268)	5,223
営業利益又は営業損失()	178	357	4	56	8	465		465

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
 - (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
 - (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
 - (5) その他.....汎用電気品等
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
470.22円	431.05円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 26.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 40.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	285	431
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	285	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,634	10,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。